

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アルピコ交通株式会社							
代表者名	氏名	三澤 洋一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県松本市井川城2丁目1番1号							
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業						
	中分類	4311 一般乗合旅客自動車運送事業						
主たる事業の概要	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業 サービスエリア事業、不動産事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3017	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	403	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

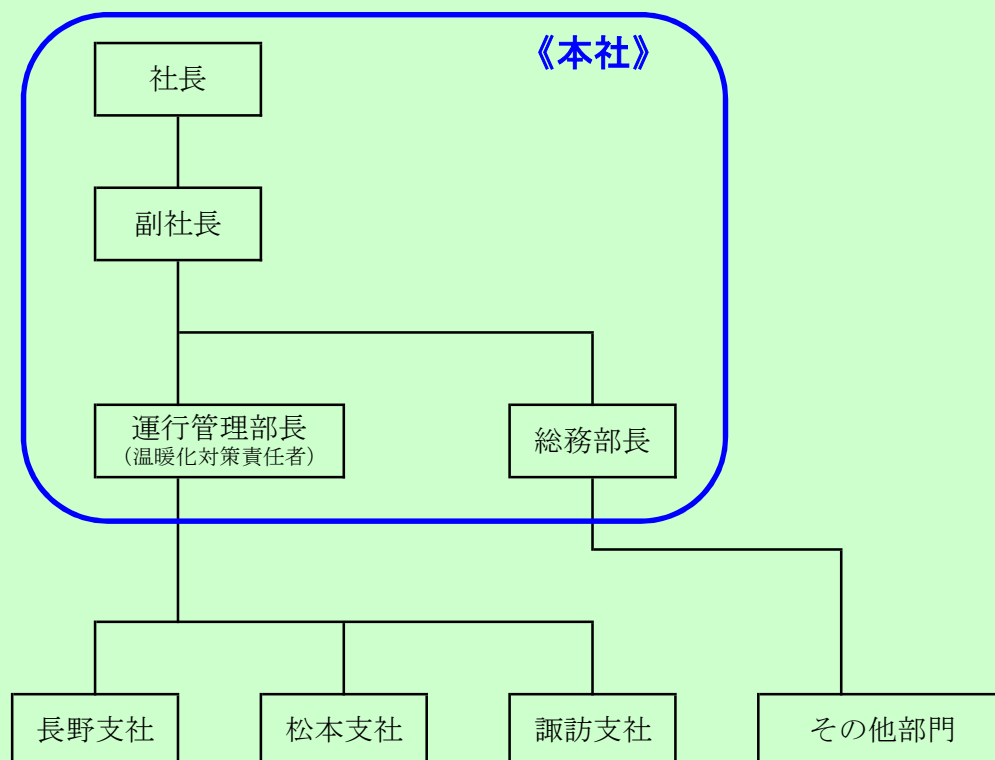
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：アルピコ交通 本社 閲覧時間：平日 8:45～17:30 担当部署：運行管理部 運行管理課
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

低燃費基準達成車の導入を進め、適切な車両配置・整備管理を行なう。また、乗務員に対してのエコドライブ指導を推進し、事業用自動車（バス）の燃費向上を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,274	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	4,923	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	6,086	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	2.99	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	デマンド監視装置による社内冷暖房により電気使用量の見える化を図るとともに、通勤時のマイカー利用の自粛と公共交通機関の利用促進の呼びかけを継続的に実施することで目標達成を目指す。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	6,652	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,610	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	-6.0	%	削減率		%		-7.8
排出量等の増減理由	所有する松電バスターミナルビルへの入居テナントの増加等により、電力使用量が増加したため。							
第二年度	排出量	6,228	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,198	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	0.73	%	削減率		%		-17.6
排出量等の増減理由	省エネ型の空調機器などへの更新が徐々にではあるが進んできたため。							
第三年度	排出量	6,175	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,135	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	1.57	%	削減率		%		-25.7
目標の達成状況及び排出量の増減理由	本社ビル建て替えにより、本社部門では省エネ化が進んだ。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22,595	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	21,923	t-CO ₂	削減率	2.97	%
28年度						
目標設定に関する説明	低燃費車の計画的導入や、乗務員へのエコドライブ指導により燃費を改善し、排出量を基準年度比1%削減を目指す。					
第一年度	排出量	21,719	t-CO ₂	削減率	3.87	%
26年度						
排出量等の増減理由	事業用車両（バス）の総走行キロが減少により、軽油使用量が削減されたため。					
第二年度	排出量	20,328	t-CO ₂	削減率	10.03	%
27年度						
排出量等の増減理由	事業用車両（バス）の総走行キロが減少により、軽油使用量が削減されたため。					
第三年度	排出量	19,746	t-CO ₂	削減率	12.6	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	事業用車両（バス）の総走行キロが減少により、軽油使用量が削減されたため。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度	実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度	実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第一年度	実施済	実施済	実施済	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	その他(低燃費車の導入)	26・27・28	150	26・27	300
2	自動車	その他(エコドライブの推進)	26・27・28	50	26・27	50
3	エネ起	150105 デマンド管理(監視装置による電力使用量の抑制)	26・27・28	0	26・27	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,351		42	30	40
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	9	6,274	9	6,652	9	6,228	9	6,175
合計	9	6,274	9	6,652	9	6,228	9	6,175

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	113	129	136	171
その他	80	78	72	62
合計	193	207	208	233
自動車総数	440	437	418	403
次世代車導入割合	43.9	47.4	49.8	57.8

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに併せ、従業員への啓蒙活動を行なっている。(マイカー通勤率約85%)
公共交通機関の利用促進	公共交通を担う事業者として、長野県バス協会や他事業者と連携して広報活動に努めている。
来客者の交通対策	長野営業所の敷地構内に自社バス停を設置している。
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	デジタル式運行記録計の順次導入により、乗務員の燃費意識の向上を図った。
第一年度実績	新規導入車両へのデジタル式運行記録計の設置を行なうとともに、その結果を乗務員へフィードバックすることで、エコドライブ意識の向上を図った。
第二年度実績	新規導入車両の他、既存車両にも順次デジタル式運行記録計の設置を行い、その結果を乗務員へフィードバックすることで、エコドライブ意識の向上を図った。
第三年度実績	新規導入車両の他、既存車両にも順次デジタル式運行記録計の設置を行い、その結果を乗務員へフィードバックすることで、エコドライブ意識の向上を図った。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		